



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-5434-0300

平成25年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	89,099	1.9	7,486	2.1	10,897	97.0	7,128	90.5
25年3月期第2四半期	87,432	△15.3	7,331	△41.2	5,531	△41.5	3,742	△38.8

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 19,629百万円 (250.9%) 25年3月期第2四半期 5,594百万円 (△37.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	56.31	—
25年3月期第2四半期	29.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	337,303	207,545	60.9	1,623.01
25年3月期	293,145	189,058	63.9	1,479.41

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 205,466百万円 25年3月期 187,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	11.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	190,000	12.8	20,000	71.0	20,800	40.9	14,200	44.8	112.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	133,856,903 株	25年3月期	133,856,903 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	7,261,598 株	25年3月期	7,260,392 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	126,595,988 株	25年3月期2Q	128,335,562 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新興国の経済成長が鈍化した一方、先進国を中心として経済に回復の動きが見られる中、世界経済は緩やかに回復しました。国内では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の兆しが見られるなど経済は回復しました。海外では、米国経済は好調な個人消費を背景として回復基調が続き、欧州経済においても後退局面から回復の兆しが見られた一方、中国をはじめとした新興国においては内需が低迷する中で経済成長は鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の需要を顕在化すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA (Factory Automation) の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、先進国においては、災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当第2四半期連結累計期間においては、前半からエレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、海外各地域が増収となったことから、連結売上高は前年同期に比べて16億6千6百万円(1.9%)増加し890億9千9百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.3ポイント低下し71.7%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、将来に向けた研究開発活動の強化により研究開発費が増加したことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べ1.3ポイント上昇し19.9%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて1億5千5百万円(2.1%)増加し74億8千6百万円となり、売上高営業利益率は8.4%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が32億円となったことに加え、持分法による投資利益が2億1千1百万円となったことなどにより、41億8千3百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が4億8百万円となったことなどにより、7億7千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて53億6千5百万円(97.0%)増加し108億9千7百万円、四半期純利益は33億8千5百万円(90.5%)増加し71億2千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の兆しが見られるなど経済は回復しました。当社においては、前半はエレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、需要を取り込むべく積極的な営業活動を展開するとともに、免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。しかしながら、その他需要が低位に推移したことに加え、夏場以降、エレクトロニクス関連においても需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**38億4千9百万円(6.9%)**減少し**521億8千9百万円**となりました。一方、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「**P25プロジェクト**」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて**15億7千5百万円(27.4%)**増加し**73億1千7百万円**となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費を背景に自動車生産が増加し設備投資の増加が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、一般機械やエレクトロニクス、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて**24億9千9百万円(21.9%)**増加し**138億9千6百万円**、セグメント利益(営業利益)は**6千8百万円(12.7%)**増加し**6億9百万円**となりました。

(欧州)

欧州では、政府の債務問題の影響によりこれまで後退局面が続いていた経済に回復の兆しが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、エレクトロニクス、輸送用機器向けにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて**3億1千5百万円(3.8%)**増加し**86億2千8百万円**となりましたが、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて**4億8千1百万円**減少し**4億5千1百万円**の損失となりました。

(中国)

中国では、内需に弱い動きが見られたことに加え、輸出が減少する中で経済成長は鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレット**PC**などに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、売上高は前年同期に比べて**24億4千4百万円(37.8%)**増加し**89億1千4百万円**となりました。一方、将来の成長に向けた積極的な投資などにより、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて**5億1千8百万円**減少し**2億2千1百万円**の損失となりましたが、損失幅は第1四半期に比べて縮小することができました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、売上高は前年同期に比べて**2億5千6百万円(4.9%)**増加し**54億7千万円**、セグメント利益(営業利益)は**1億9千2百万円(132.9%)**増加し**3億3千6百万円**となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金が**317億4千万円**、受取手形及び売掛金が**36億2千6百万円**、商品及び製品が**19億2千1百万円**、機械装置及び運搬具（純額）が**28億7千4百万円**増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**441億5千7百万円**増加の**3,373億3百万円**となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が**43億9千3百万円**増加したことや、社債の発行**200億円**などにより、前連結会計年度末に比べ**256億7千万円**増加の**1,297億5千7百万円**となりました。

純資産は、利益剰余金が**59億8千9百万円**、為替換算調整勘定が**120億4千4百万円**増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**184億8千7百万円**増加の**2,075億4千5百万円**となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成**25年5月9日**の決算短信で公表いたしました第**2四半期**連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,967	147,708
受取手形及び売掛金	46,116	49,742
商品及び製品	9,125	11,046
仕掛品	4,288	4,831
原材料及び貯蔵品	10,685	11,374
その他	7,877	8,392
貸倒引当金	△120	△115
流動資産合計	193,940	232,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,066	27,035
機械装置及び運搬具(純額)	38,818	41,692
その他(純額)	22,812	22,551
有形固定資産合計	87,697	91,280
無形固定資産		
のれん	1,170	1,065
その他	1,597	2,194
無形固定資産合計	2,767	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	5,258	5,839
その他	3,539	3,995
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	8,740	9,781
固定資産合計	99,205	104,321
資産合計	293,145	337,303



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,846	25,240
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,177	3,449
賞与引当金	2,571	3,120
その他	10,061	9,337
流動負債合計	55,656	71,147
固定負債		
社債	40,000	50,000
退職給付引当金	3,008	3,013
役員退職慰労引当金	114	115
製品保証引当金	132	155
その他	5,175	5,326
固定負債合計	48,430	58,610
負債合計	104,087	129,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	128,416	134,405
自己株式	△13,928	△13,930
株主資本合計	193,678	199,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	886
為替換算調整勘定	△7,131	4,913
その他の包括利益累計額合計	△6,390	5,800
少数株主持分	1,769	2,079
純資産合計	189,058	207,545
負債純資産合計	293,145	337,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	87,432	89,099
売上原価	63,838	63,859
売上総利益	23,594	25,239
販売費及び一般管理費	16,262	17,753
営業利益	7,331	7,486
営業外収益		
受取利息	183	199
持分法による投資利益	126	211
為替差益	—	3,200
その他	570	571
営業外収益合計	880	4,183
営業外費用		
支払利息	355	408
為替差損	2,157	—
その他	166	364
営業外費用合計	2,679	773
経常利益	5,531	10,897
特別利益		
固定資産売却益	17	4
補助金収入	19	—
特別利益合計	37	4
特別損失		
固定資産除売却損	19	21
その他	1	—
特別損失合計	20	21
税金等調整前四半期純利益	5,548	10,880
法人税、住民税及び事業税	1,375	3,813
法人税等調整額	389	△110
法人税等合計	1,764	3,702
少数株主損益調整前四半期純利益	3,783	7,177
少数株主利益	41	48
四半期純利益	3,742	7,128

四半期連結包括利益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,783	7,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	142
為替換算調整勘定	2,203	12,105
持分法適用会社に対する持分相当額	56	203
その他の包括利益合計	1,810	12,451
四半期包括利益	5,594	19,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,526	19,319
少数株主に係る四半期包括利益	67	309

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,548	10,880
減価償却費	4,692	5,432
固定資産除売却損益(△は益)	1	16
引当金の増減額(△は減少)	△83	502
受取利息及び受取配当金	△216	△232
支払利息	355	408
為替差損益(△は益)	△109	△3,858
持分法による投資損益(△は益)	△126	△211
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
のれん償却額	268	178
売上債権の増減額(△は増加)	3,272	△2,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,024	△1,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,544	2,961
その他	1,086	1,417
小計	14,171	14,078
利息及び配当金の受取額	365	382
利息の支払額	△356	△361
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,982	△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,198	11,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,339	△5,254
固定資産の売却による収入	67	180
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
貸付けによる支出	△36	△0
貸付金の回収による収入	1	1
子会社株式取得による少数株主への支出	△240	—
その他	0	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,554	△5,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△1,417	△1,136
少数株主への配当金の支払額	—	△3
自己株式の取得による支出	△2,564	△2
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△102	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,084	18,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	6,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,160	31,740
現金及び現金同等物の期首残高	110,788	115,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,949	147,708

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	56,038	11,397	8,312	6,469	5,214	87,432	—	87,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,924	12	5	2,403	156	19,502	(19,502)	—
計	72,963	11,409	8,318	8,873	5,370	106,935	(19,502)	87,432
セグメント利益	5,741	540	30	297	144	6,754	576	7,331

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	52,189	13,896	8,628	8,914	5,470	89,099	—	89,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,809	7	11	2,240	338	23,407	(23,407)	—
計	72,998	13,904	8,639	11,154	5,809	112,506	(23,407)	89,099
セグメント利益 又は損失(△)	7,317	609	△451	△221	336	7,590	(104)	7,486

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。